

歳出 149億4,151万円
前年比2億6,296万円減

性質別	(構成割合)	
人件費	23億9,952万円 (16.1%)	消費的経費
物件費	23億6,583万円 (15.8%)	
維持補修費	8,040万円 (0.5%)	投資的経費
扶助費	22億1,136万円 (14.8%)	
補助費等	8億6,691万円 (5.8%)	その他経費
普通建設事業費	23億9,185万円 (16.0%)	
災害復旧事業費	8,284万円 (0.6%)	その他経費
公債費	24億6,126万円 (16.5%)	
積立金	3億5,365万円 (2.4%)	その他経費
投資及び出資金・貸付金	1億2,000万円 (0.8%)	
繰出金	16億789万円 (10.7%)	

目的別	(構成割合)	
議会費	1億5,065万円 (1.0%)	消費的経費
総務費	21億3,805万円 (14.3%)	
民生費	36億1,527万円 (24.2%)	投資的経費
衛生費	8億275万円 (5.4%)	
労働費	1,298万円 (0.1%)	その他経費
農林水産業費	8億9,562万円 (6.0%)	
商工費	4億7,419万円 (3.2%)	その他経費
土木費	16億9,942万円 (11.4%)	
消防費	8億9,090万円 (5.9%)	その他経費
教育費	17億1,758万円 (11.5%)	
災害復旧費	8,284万円 (0.5%)	その他経費
公債費	24億6,126万円 (16.5%)	

歳入 153億367万円
前年比2億4,987万円減

財源別	(構成割合)	
市税	28億3,781万円 (18.5%)	自主財源
分担金及び負担金	1億3,000万円 (0.8%)	
使用料及び手数料	2億1,297万円 (1.4%)	
その他(※1)	9億1,188万円 (6.0%)	依存財源
地方譲与税等(※2)	5億8,506万円 (3.8%)	
地方交付税	56億7,746万円 (37.1%)	依存財源
国庫支出金	18億6,642万円 (12.2%)	
県支出金	12億1,778万円 (8.0%)	依存財源
市債	18億6,429万円 (12.2%)	

※1 = 財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 ※2 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

その1
平成23年度
決算報告

9月議会にて承認された平成23年度の決算状況と市の財政状況の特集です。
 23年度予算がどのように執行されたのか。市の財政状況はどうなっているのか。
 この特集にてお知らせします。
 (金額は単位未満を調整しています)



特集：にかほ市の財政状況

平成23年度一般会計決算の概要

一般会計(行政運営の基本的な経費を計上している)の平成23年度決算額は、歳入が約153億円(約2億5千万円の減)、歳出が約149億4千万円(約2億6千万円の減)で、平成24年度への繰越財源を差し引いた実質収支は約3億6千万円の赤字となっています。

歳出の中には、実質的な赤字要素である財政調整基金への積立金約4千3百万円、市債の繰上償還金約6億9千9百万円が含まれています。

※金額後の()は前年度比

《歳入》
 自主財源の根幹である市税は約28億3千8百万円(約2千5百万円の減)。経済状況悪化等のため30億円を下回る状況が続いています。

依存財源では、国の地域活性化・雇用等への増額支援の継続などにより地方交付税が約56億8千万円(約1億7千万円の増)となったほかは、おおむね前年度を下回っています。

《歳出》
 扶助費は、子ども手当や障害者福祉費、生活保護費等が増。他の項目がおおむね減少する中、扶助費は増加傾向が続いています。

普通建設事業費は金浦中武道路場整備や震災による繰越事業の防災無線整備や市道新設改良などにより3億2千万円増えています。

用語解説

《歳入》
自主財源：市が自主的に収入することができる財源
依存財源：地方交付税や国・県支出金等
地方交付税：市町村間の財政力格差をなくすため、国税のうち一定割合を地方へ再配分し交付する税
国庫・県支出金：市の特定の事業に対して国・県から交付されるもの
譲与税、各種交付金：いずれも国から交付されるもの
市債：市の借入金で返済が2年以上のもの

特別会計の歳入歳出

項目	歳入計	歳出計	実質収支額
国民健康保険(事業勘定)	3,232	2,980	252
国民健康保険(施設勘定)	91	73	18
後期高齢者医療	238	237	1
簡易水道	128	124	4
公共下水道事業	1,120	1,102	18
農業集落排水事業	532	527	5
合計	5,341	5,043	298

※老人保健は平成22年度で事業廃止

企業会計の歳入歳出

項目	歳入計	歳出計
ガス事業	収益的	460
	資本的	54
水道事業	収益的	460
	資本的	106

※ガス・水道事業とも不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てん。

平成23年度の主な事業

- ・ 緊急雇用創出臨時対策事業 約1億8千4百万円
- ・ ふるさと雇用再生臨時対策事業 約1億9千8百万円
- ・ 防災行政無線整備事業 約2億9千8百万円
- ・ 山ノ田前川線道路改良事業 約2億1千2百万円
- ・ まちづくり交付金事業 約1億6千9百万円

《歳出》

総務費：行政全般に関わる事務経費
民生費：障害者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援等
土木費：道路や河川、公園などの社会資本整備等
公債費：市債の返済等
人件費：職員給与や議員報酬等
扶助費：生活困窮者や児童、高齢者、障害者への援助等
繰出金：一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用する経費
財政調整基金：大幅な税収減や不測の災害などに備え、財源に余裕がある年度に積み立てる基金